

令和 6 年 6 月 4 日現在

機関番号：30107

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21H02301

研究課題名（和文）コロナ後の国際労働力移動と日本農業の受入競争力

研究課題名（英文）International labor movement after COVID-19 and acceptability of Japanese agriculture

研究代表者

宮入 隆（Miyairi, Takashi）

北海学園大学・経済学部・教授

研究者番号：40422018

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,300,000円

研究成果の概要（和文）：ポストコロナを迎え、農業分野での外国人材の雇用は再度急増し、5万人を超えるまでになった。量的拡大と同時に、在留資格の活用や雇用方式の多様化が急速に進展している状況にある。その最大の要因は技能実習制度では不可能であった作業場面の広がりのほか、農業特有の雇用者確保の課題にある。今後も、旧来の収穫作業を中心とした圃場作業員や、農繁期のみ季節労働者の確保の重要性は変わらないものの、それらに加えて、選果場作業員、営農支援作業員、さらには、企業の経営の幹部候補として外国人を雇用する事例が増加していくことが示唆される。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、農業における外国人労働者の増加実態を、人材給源国での募集段階から国内産地や個別経営での雇用段階まで連続的に調査し、さらに、他産業や他国の外国人材受入制度との比較研究を通して総合的に調査分析した。農業分野においてこのような総合研究は初の取り組みであった。

また、ポストコロナを見据えて研究を開始したことにより、いち早く国内制度の方針転換の意義と課題を実態に基づいて指摘できた。技能実習制度の廃止および育成就労制度の導入にむけて、転籍者の増加、産地サイドでの費用負担の課題のほか、日本人・外国人の如何によらず、何よりも働く者に魅力ある産業、農村地域になることが肝要であると総括した。

研究成果の概要（英文）：With the post-coronavirus era, the employment of foreign human resources in the agricultural sector has once again increased rapidly, reaching over 50,000 people. At the same time as quantitative expansion, the use of status of residence and the diversification of employment methods are progressing. The biggest reason for this is the challenges of securing employees unique to agriculture, such as the expansion of work situations that were not possible under the technical intern training system. In the future, although it will remain important to secure field workers who mainly perform traditional harvesting work and seasonal workers who only work during busy farming seasons, in addition to these, foreign human resources will be hired in agriculture to work as vegetable sorting plant workers. This suggests that there will be an increase in the number of people being hired as farm support workers or even executive candidates for corporate management.

研究分野：農業経済学

キーワード：外国人労働者 技能実習 特定技能 育成就労 国際労働市場 季節労働者 派遣形態 ポストコロナ

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 労働力不足は農業の最大の課題といわれるほどに深刻化の度合いを増している。経営規模の拡大の進展は雇用労働力の需要を増大させる一方で、農村地域の生産年齢人口の減少が地域労働市場に依存してきた農業の人材確保を困難にした。1990年代以降、先進産地を中心に徐々に国際労働市場からの労働力調達を進めてきたが、2010年代には、外国人技能実習制度による外国人労働者の受け入れが、園芸作・畜産など労働集約型農業部門で全面的に普及・拡大していった。

(2) しかし、外国人労働力の受け入れをめぐる環境は、2020年の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う人的移動の制限やその後の急速な円安傾向、人材活用の制度的な多様化の進展など、従来の研究では捕捉できないほど大きな変化が生じている。国内の変化だけではなく、給源国側の経済発展や国際労働力調達競争の激化にも留意せざるを得ない状況になっている。それに伴い、従来はベトナムや中国から供給されてきた人材も、給源国の移動・多様化も激しくなり、外国人材の量的拡大のみならず、多国籍化も進展している状況である。

2. 研究の目的

(1) 外国人材の確保に関する状況変化を踏まえ、本研究では国内外の実態調査に基づいて、国際労働力市場における日本農業の受入れ競争力を検証するとともに、ポストコロナを見据えた外国人労働力調達のあり方を総合的に考察することを目的とした。

(2) 目的の達成のために、本研究プロジェクトは、農業経済学分野を中心に外国人労働者に関わる多くの研究者が参加し、国内産地での雇用実態はもとより、海外農村調査にも取り組むこととした。これにより、国際労働市場環境の大きな変化を捉えるために、給源国での人材募集段階から国内産地の受入段階までの継続した実態調査により、各国での人材送出し方式と、送出し先としての日本農業での就業後の変化、受入体制の整備実態等を総合的に把握することに重点をおいた。

(3) 同時に EU を中心に先進国での労働者移民の雇用制度現状分析も進め、国際労働市場での日本の競争条件と外国人材受入制度の特質を明らかにすることも目的とした。さらに、漁業やその他の地方製造業における外国人材雇用の動向変化を同時的に捉え、農業分野の課題を他産業との比較分析を通じて相対化することも意図した。そのため、他の産業分野の実態調査を行う専門家にも加わって頂いた。

(4) 以上の目的に加え、3年目となる2023年度には、技能実習制度の廃止と新たな在留資格「育成就労」の創設という方向が政府により示された。そのため、本研究プロジェクトにおいても、ポストコロナの状況変化の一部として含め、調査結果から制度移行にむけた課題の析出を試みることを目的の1つとして追加した。

3. 研究の方法

(1) 上記の研究目的に接近するため、本研究では以下のとおり、5つの調査研究項目を設定して、課題に接近した。

(2) 第1の課題は国内個別経営の実態調査であり、外国人材の受入実態の多様化を中心とする動向変化を念頭に、国内の先駆的産地・先進経営の掘り起こしを行い、日本農業における外国人材活用の深化を明らかにした。農業において活用される在留資格としては、非熟練労働者を技能実習制度および特定技能制度で受け入れていくことが中心となるが、実際には、技術・人文・国際業務など、専門的・技術的な在留資格も活用されており、それらも加えた実態把握を行った。また、産地および経営体の調査先は多岐にわたるが、今回の共同研究で掘り起こしていった事例を都道府県別にみれば、外国人材の最大の雇用人数を誇る茨城県はじめ、北海道・長野県・群馬県・鹿児島県・香川県・沖縄県を対象とし、研究プロジェクト総体として、全国的な動向把握に力点を置いた。とくに新型コロナウイルス感染症の5類への移行を受けて、2022年度以降は、群馬県の大規模園芸作法人調査や香川県の地域調査などで共同調査を実施した。

(3) 第2に、上記に関連するが、個別経営だけではなく、JA等の組織的な外国人材の受け入れと活用の実態も明らかにした。とくに特定技能制度の創設された2019年4月以降、労働者としての本格的な雇用の始動と、そこでの農業と漁業だけに認められた派遣形態での雇用を主要因として、圃場のみならず、選果・加工施設業務での多様な雇用方式がみられるようになっており、それを念頭に調査を実施した。ここではとくに事例の集積が進んだ北海道のJAを中心に実態調査を行ったが、その他の地域として沖縄県のJAグループでも実態調査を行った。

(4) 第3に、人材の給源国であるベトナム、インドネシア、カンボジアといった東南アジア諸国で、送出し機関や監理団体の協力を得て実態調査を行った。コロナ禍による移動制限が長期化することで、当初の想定ほど十全に実施することは叶わなかったが、それでも2022年度のカンボジア、そして2023年度のインドネシアと、技能実習生の面接段階の調査と産地での受入実態を連続的に捉える実態調査を行うことができ、研究目的を達成したといえるだろう。

(5) 第4に、比較対象として、EUを中心とした先進諸国の外国人農業労働力確保の実態に関する調査研究を実施した。本研究プロジェクトの実施機関において、図らずもロシアによるウクライナ侵攻が開始され、その移民労働者の受け入れに対する動向変化を把握することが重要となった。

(6) 第5に、農業と競合する国内隣接分野として、漁業・水産業や工業品製造業での外国人労働力調達の動向調査を実施し、国内他産業との国際労働市場での競争条件を検討した。

4. 研究成果

(1) 図1のとおり、2020年の新型コロナウイルス感染症の拡大以後、日本農業の外国人材の受入人数は、その伸張に鈍化がみられたものの、一貫して拡大傾向は継続した。とくに入国制限が緩和されたことにより、2022・23年には、それぞれ4万人・5万人を超え、急増傾向も復活し、年々過去最高を記録している状況である。他方で、依然として技能実習生が大きなシェアを占めるものの、在留資格別の構成は、コロナ禍以降、大きく変化した。コロナ禍以前は、9割近くを占めていた技能実習生の割合は、2023年には7割を下回り、特定技能外国人を中心とした専門的・技術的分野が2割を超えるまでに伸びている。

(2) このような在留資格の多様化傾向を都道府県別にみると、表1のとおり、実態調査を実施したなかでも北海道農業で顕著に示される。実態調査に基づいてその要因をまとめれば、第1に、寒冷地農業地域であり、耕種部門では農繁期と農閑期の労働力需要の差が大きく、農作業が開始される春先に新たな技能実習生を受け入れてきた経営ではコロナ禍による入国制限の影響を強く受け、また、通年での受け入れができないこともあり、技能実習生から特定技能外国人の雇用へのシフトが進んだ。第2に、農業で認められた特定技能外国人の派遣形態での雇用が、耕種・畜産の双方で進展し、労働者としての外国人確保が、圃場作業だけではなく、選果場や加工施設といった産地運営の現場でも進展したこと、そして第3に、コロナ禍以前から進展をみせた酪農畜産のメガファーム、軽種馬の育成牧場等での技術・人文知識・国際業務、技能ビザなどの在留資格での雇用人数の確保が、特定技能制度の導入と相まって進展したことが挙げられる。

(3) 農業分野では低賃金の非熟練労働者の確保のために、技能実習制度の活用が中心となってきたといわれてきた。しかし、本研究が明らかにした特定技能制度の創設とコロナ禍が相まって生じた現況は、そういった姿と大きく異なった方向に移行していることを示している。安価であることよりも、より安定的な人材確保、もしくは農業特有の繁閑差による季節的労働力需要をいかに調整していくのが最大の課題である。そのために種々の在留資格を活用し、国際労働市場からの人材確保が進展したのである。また、コロナ禍の下で、すでに特定技能外国人の転籍は進展しており、育成就労制度で焦点があてられた外国人材の流動化という懸念が現実問題として表出していることも明らかになった。

(4) 次に本州産地の事例のうち、群馬県の大規模園芸作法人で、企業との契約取引や加工事業も展開しているA法人を取り上げ、実態調査の結果を示したい。A法人では、2023年10月時点で91人の外国人材を雇用し、うち半数を占める45人はタイ人の技能実習生である。その他、特定技能1号36人、技術・人文知識・国際業務の在留資格で10人を雇用している。特定技能外国人は、大半は自社で技能実習生として経験を積んできたタイ人である一方、他の経営からのカンボジア人の転籍者もあり、人材確保のルートが複雑化することで国籍の多様化が進展している。技人国のベトナム人材は、日本人正職員と同様の位置づけで、加工事業の管理業務などに高度人材として雇用されていた。この事例が示しているのは、外国人労働者が単純作業のみを期待されて雇用されているのではなく、日本人と同様に、将来の幹部候補人材として長期就労している実態である。今後、個別経営における雇用実態の進展に合わせて、外国人材の就業形態に着目した研究も必要となることも示唆された。これは今後の課題としたい。

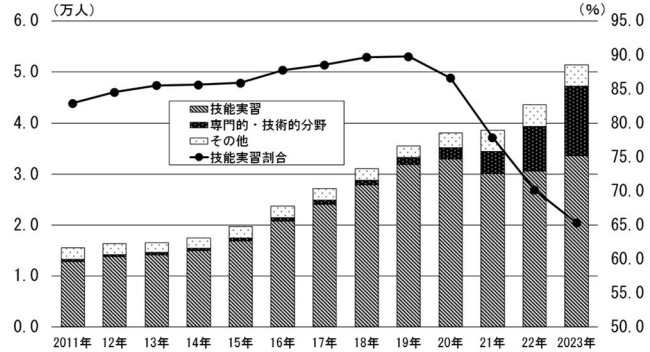


図1 農業分野における外国人材の受入人数の推移 [全国]
資料：農林水産省「食料・農業・農村白書」（原資：厚生省「外国人雇用状況の届出」）より作成。

表1 農林業における在留資格別外国人労働者数の推移 [北海道]

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
技能実習	2,535 (82.1)	2,597 (75.1)	2,460 (65.3)	2,405 (56.7)	2,543 (49.7)
専門的・技術的分野の在留資格	455 (14.7)	688 (19.9)	954 (25.3)	1,450 (34.2)	2,170 (42.4)
技術・人文知識・国際業務	139 (4.5)	177 (5.1)	181 (4.8)	186 (4.4)	170 (3.3)
特定技能	14 (0.5)	140 (4.0)	343 (9.1)	821 (19.4)	1,289 (25.2)
その他	302 (9.8)	371 (10.7)	430 (11.4)	443 (10.5)	711 (13.9)
特定活動	14 (0.5)	69 (2.0)	235 (6.2)	265 (6.3)	289 (5.6)
身分に基づく在留資格	56 (1.8)	74 (2.1)	81 (2.1)	74 (1.7)	81 (1.6)
永住者	30 (1.0)	40 (1.2)	40 (1.1)	38 (0.9)	41 (0.8)
日本人の配偶者等	21 (0.7)	29 (0.8)	36 (1.0)	28 (0.7)	33 (0.6)
永住者の配偶者等	0 (0.0)	1 (0.0)	3 (0.1)	1 (0.0)	1 (0.0)
定住者	5 (0.2)	4 (0.1)	2 (0.1)	7 (0.2)	6 (0.1)
資格外活動	27 (0.9)	32 (0.9)	39 (1.0)	44 (1.0)	37 (0.7)
留学	10 (0.3)	9 (0.3)	12 (0.3)	14 (0.3)	10 (0.2)
総計	3,087 (100.0)	3,460 (100.0)	3,769 (100.0)	4,238 (100.0)	5,120 (100.0)

資料：厚生労働省北海道労働局「外国人雇用状況の届出状況（各年次）」より作成。
注1：各年とも10月末現在の数値である。
注2：在留資格別の外国人労働者数について農業と林業が分割して示されていないため農林業で示した。2019～2023年の各総数のうち、林業はそれぞれ9人、13人、11人、9人、13人であり、ほぼ農業分野で雇用されている外国人労働者の傾向とみることができるとする。

(5) 次に、茨城県の露地野菜産地に所在する B 農協を事例に、インドネシア農村部における技能実習生募集・選考過程の実態調査の成果を紹介する。近年、人材給源国としてインドネシアが期待され、日本への送出しが増加している。B 農協に技能実習生を斡旋する監理団体 C 社は、イスラム教徒が人口の大半を占めるインドネシアのなかで、唯一、ヒンドゥー教徒が 9 割を占めているバリ島に日本語学校(訓練校)を開設することで人材募集を行っている。日本の農村部でハラル食の提供などイスラム教徒への対応が困難であることから、バリ島が選択されたのである。また、インドネシアでは送出しに特化して人材を募集するという仕組みができておらず、設立された日本語学校等が事前研修や語学修得のための教育を担い、実質的に送出し機関の役割を果たしている。つまり、日本側の監理団体や登録支援機関が現地と協力して日本語学校を設け、インドネシア労働省から「外国研修実施」の許可を受けることで、研修と送出しを結び付けているのである。このような仕組みで、インドネシアから日本への派遣が急増していることが明らかになった。早くから日本の技能実習制度に対応して人材の送出し体制を整えてきた、ベトナムやカンボジアでは、送出し機関は独立した事業体であり、政府の許認可の仕組みなどにも相違がある。複数の給源国の実態調査を踏まえ、このような比較分析ができたことも成果の 1 つである。

(6) バリ島では、農業分野で技能実習を希望する 78 人のインドネシア人男性の面接の参与観察を実施した。そこからは、技能実習制度の有する育成型人材受入制度としての特徴が明らかになった。面接では、応募目的や帰国後の目標、家族構成と就業状況、さらには既往歴や借金の有無まで多岐にわたる質疑応答が繰り返される。それに加え、個別に質問の内容を変えながら、入国後の作業や農村での生活なども伝えながら、長時間をかけて丁寧に実施されていた。事例実態からは、来日前に受け入れを約束し、事前研修を行うことにより、単なる「出稼ぎ」ではなく、技能修得と日本語能力を向上させるという、日本の独特の方法で人材が確保・育成される仕組みが確立されていることが明らかになった。本研究プロジェクトでは、現行の技能実習制度の仕組みを「人材育成型受入制度」と呼んできた。実習生から労働者への変更を意図した育成就業制度の創設においても、このような技能実習制度で確立された仕組みを一定維持することで、人材育成と確保を同時的に行うことの優位性が示された。海外では安心して人材を送り出すことのできる制度と評価される技能実習制度の「人材育成」という側面は、日本の国際競争力を維持していくためにも、重要なポイントとなっている。

(7) 先進国に関する調査研究においては、英国の移民労働者の受け入れに関して重要な知見を得ている。研究開始当初は、コロナ禍の影響を明らかにすることに重点が置かれていたが、2022 年に勃発したロシアのウクライナ侵攻により、さらに深刻化する英国など欧州の移民労働者問題とその対応も調査されることとなった。コロナ禍で移動が困難な期間には、文献調査等により、英国などの農業分野で、ウクライナ人労働者への依存割合が高まっていることが把握されていた。このことは EU 圏内において、東欧諸国と呼ばれた地域から、旧ソヴィエト連邦国内へと給源国が移動していることを意味していた。言い換えれば、旧連邦国内までも移民労働者として西欧諸国の影響が拡大していく状況になっており、それがロシア・プーチン政権の危機感として現れ、侵攻・武力行使へと向かわせたことも示唆される。英国における移民政策に関しては、EU 離脱後、ポイント・ベースの新たな移民政策が導入され、熟練労働者のみを対象とした「Skilled Worker visa」が導入された。このビザは英国政府の技能・言語等に係る基準において高い水準に該当する移民労働者のみ受入れ可能とする制度であった。他方で、英国の施設園芸等において依存度の高い低学歴の外国人労働者の多くは制度の対象外であり、新たな移民制度の下では、非熟練労働者が就労ビザで就業する一般的なルートは存在しないことになった。そのため、厳格な移民制度の例外として、人数を限定した季節労働者の受け入れを認めるスキームが導入された。さらに侵攻という厳しい状況のなかで、ウクライナ人が特例的に英国での長期就業が可能となる措置を講じ労働力の確保に努めている事態にもなっていた。このような状況を鑑みたとき、農業分野における特例措置は、日本だけのものではないことが分かる。そして、季節労働者の確保という目的も、EU と日本の農業の雇用労働者不足問題の共通性といえよう。特定技能制度における農業と漁業での派遣形態での雇用という特例は、英国農業との共通する課題解決の手法である。さらに言えば、通年安定雇用に重点が置かれた他産業と農業の相違点であり、農業では他産業と異なる特殊な対応策を必要とすることを改めて認識させる結果となった。

(8) 漁業の外国人労働者の雇用実態は十分に研究蓄積がなされているとは言えない分野の 1 つである。しかし、早くから漁船漁業でマルシップ制度が導入されるなど、人材不足を外国人材で補うことについては先進的な産業分野である。漁船漁業における外国人労働者は、甲板・機関部員として、漁獲後の選別作業等を含む漁撈活動などに従事してきた。それらに加え、近年は養殖漁業など、広範に技能実習生や特定技能外国人が雇用され、また、北海道のように水産加工業が盛んな地域では、大量の外国人材が過疎化した漁村地域で就労している実態にある。漁業での雇用において特殊性を象徴するのが漁船漁業である。漁船という閉鎖空間で行われる海上産業であることから、監理が容易ではなく、陸上産業での外国人労働者の受け入れとは、根本的に異なる事象が発生する可能性も高い。他方で、「外国人漁業規制法」の規制対象外となれば、外国人が漁業協同組合の組合員として日本国内の水域で漁業を営み、各種漁業権を行使することもあり得る。その意味で、漁業分野での外国人依存は、漁村や漁業の姿を大きく変容させる可能性をもっている。日本の沿岸域や、国境産業である漁船漁業における日本人の存在感が低下し、他方で外国人の存在感が高まることにはリスクも伴うだろう。それ故に、陸上産業にはみられない漁業の特殊性を踏まえて、日本社会の問題として対応を検討していく必要がある。漁業が優秀な人

材を確保しようとするれば、よりよい労働環境や雇用条件を提示していくことが必要である。これは外国人だけではなく、日本人の問題でもある。漁業と農業の人材不足の深刻化には共通点も多い。言えることは、一次産業が日本人・外国人の別を問わず、働く者からみた魅力ある産業として再構築されていくことが、人材の安定的確保に繋がるということである。

(9)最後に本研究プロジェクトの成果を総括する。2022年の入国制限の緩和以降、農業分野での外国人材の雇用は再度急増し、現状は5万人を超えるまでになっている。この外国人材の量的拡大をもって、ポストコロナ期に移行したとみることができる。量的拡大と同時に、特定技能制度の導入とも相まって、在留資格や雇用方式の多様化が急速に進展している状況にある。その最大の要因は、技能実習制度では不可能であった作業内容の広がりなどを実現できたことである。多様な業務で構成され、かつ季節的に質量両面で作業に差がでる農業生産特有の問題が根底にある。今後も、旧来の収穫作業を中心とした圃場作業員、農繁期のみ季節労働者としての確保の重要性は変わらないものの、それらに加えて、選果場作業員、オペレーター等の営農支援専門員、さらには、企業的経営の幹部候補として雇用される事例までが現れ、一般化していくことが想定される。このことは農業での日本人の人材不足の深刻化と表裏一体である。すでに「安価な替えが効く」労働者としてのみ外国人材をみることはできない。給与や受け入れに係る各種費用を合わせれば、外国人材を受け入れるためのコスト負担は、日本人従業員を雇用する場合と同等もしくは高い水準になっている。高くても必要な人材として、外国人材が増加しているのが現状である。加えて、特定技能における派遣形態の雇用を活用した短期雇用や、技能実習以外の多様な在留資格を活用した外国人材の幅の広がりには現状を象徴しているが、外国人労働者はもはや日本人の代替といえる段階にはない。2027年までには技能実習制度が廃止され、それに代わって、外国人材を育成して確保することを目的とした育成就労制度が導入される。さらに非熟練労働者出身の外国人であっても、長期就労や家族帯同を認める在留資格として特定技能2号が農業でも適用されることになった。このような外国人労働者の雇用政策が大きな転換期を迎えているなかにおいて、本研究では、改めて技能実習制度下での監理団体や送出し機関も含めた受入体制の構築が、農業分野もしくは地方での人材確保にとって重要であったことを指摘したい。日本的な外国人材受け入れの特徴は、「育成型受入制度」であるといえる。特定技能制度の導入と技能実習制度が両輪となって確立したこの方式は、新制度に引き継がれ、今後、非熟練労働者を熟練労働者に育て長期就労させることも可能な道を開くことになった。国際労働市場での人材獲得競争が厳しくなる中で、在留資格の長期化が有効なことは間違いない。ただし、農村地域のような生活インフラの脆弱化したなかでは、家族帯同も視野に入れた支援体制の構築が急務となっている。さらには、有能な人材を日本に長期滞在させることは、かつての日本の農村と同様に、給源国での農村の過疎化・衰退を招く可能性があることにも留意したい。

引用文献

- 和泉東(2023)「人材送出機関の役割と日本農業の受け入れ課題：カンボジアを事例に」『農業経済研究』95(2)：84-90。
- 桑原田智之(2022)「英国の食料安全保障と外国人農業労働力 新たな移民制度・労働政策やウクライナ情勢等を踏まえて」農林水産政策研究所『農林水産政策研究所レビュー』108:4-5。
- 佐々木貴文(2023)「日本の安全保障と漁業 - 外国人労働力の導入拡大政策とその「近未来」」時事通信社『金融財政ビジネス』1116：14-17。
- 堀口健治(2023a)「日本農業における外国人材受け入れの現状と課題」『農業経済研究』95(2)：78-83。
- 堀口健治(2023b)「インドネシア・バリ島で訓練生を面接する常総ひかり農協・農家そして実習前研修」『農村と都市をむすぶ』73(11)：34-45。
- 宮入隆(2023)「大規模農業地域における外国人労働者の受入実態と課題 - 北海道を事例に - 」『農業経済研究』95(2)：91-106。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計40件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 13件）

1. 著者名 宮入 隆	4. 巻 95
2. 論文標題 大規模農業地域における外国人労働者の受入実態と課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 91～106
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11472/nokei.95.91	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 堀口 健治	4. 巻 95
2. 論文標題 「日本農業における外国人材受け入れの現状と課題」解題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 78～83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11472/nokei.95.78	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 堀口健治	4. 巻 2023年11月号
2. 論文標題 日本農業を支える外国人労働力の実状と動向 - 国内最多の農業従事外国人が働く大農業産地・茨城の現場から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農村と都市をむすぶ	6. 最初と最後の頁 4-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 堀口健治	4. 巻 2023年12月号
2. 論文標題 インドネシア・バリ島で訓練生を面接する常総ひかり農協・農家そして実習前研修 送り出し団体と連携し時間と費用をかける技能実習生受入れの仕組みとその意義	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農村と都市をむすぶ	6. 最初と最後の頁 34-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 桑原田智之	4. 巻 43
2. 論文標題 EU経済社会の持続可能性確保に向けたイニシアティブの実現への展望と日本への含意：農業・食料分野を事例として	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本EU学会年報	6. 最初と最後の頁 96-120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 229
2. 論文標題 農業分野の技能実習・特定技能の状況	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 移住連『Mネット』	6. 最初と最後の頁 12-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 ティンティンカイン・大島一三	4. 巻 65 (4)
2. 論文標題 日本の外国人労働力受け入れ制度の 変遷と課題 -外国人技能実習制度の変更を中心に-	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 桃山学院大学経済経営論集	6. 最初と最後の頁 3-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 王滋坤・大島一三	4. 巻 65 (3)
2. 論文標題 中国における都市と農村の教育格差の 実態と格差の再生産構造 -河北省邯鄲市の調査事例を中心に-	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 桃山学院大学経済経営論集	6. 最初と最後の頁 31-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 楊嘯宇・大島一二	4. 巻 65 (2)
2. 論文標題 中国における農村・都市間 労働力移動現象の実態と課題 - 河南省の農村労働力移動の現状を中心に-	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 桃山学院大学経済経営論集	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大仲克俊	4. 巻 2530
2. 論文標題 水田農業で儲かる農業(3)岡山県の児島湾周辺平坦部:農業マーケティングの新機軸 : 儲かる農業の実現(9)	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 週刊農林	6. 最初と最後の頁 4-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大仲克俊	4. 巻 2527
2. 論文標題 岡山県の儲かる果樹農業と新規就農者(2)農業マーケティングの新機軸:儲かる農業の実現(6)	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 週刊農林	6. 最初と最後の頁 6-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大仲克俊	4. 巻 2522
2. 論文標題 地域連携を通じた農産物のブランド戦略(1)農業マーケティングの新機軸:儲かる農業の実現(2)	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 週刊農林	6. 最初と最後の頁 6-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上林千恵子	4. 巻 244
2. 論文標題 外国人技能実習制度の改革に伴う論点～職種・業種の受け入れ範囲と地方圏の雇用ニーズ	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 太陽グラントソントン『エグゼクティブ・ニュース』	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上林千恵子	4. 巻 779/780
2. 論文標題 移住労働者の権利保護と移民管理政策の相克	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 80-84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上林千恵子	4. 巻 393
2. 論文標題 移民受け入れと戦後日本の政策転換~出入国管理政策と労働力確保政策を中心にして	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 連合総合生活開発研究所『D10』	6. 最初と最後の頁 8-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木貴文	4. 巻 114(11)
2. 論文標題 漁業・水産加工業で働く外国人と地域社会	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 98-108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮入隆・東山寛	4. 巻 80
2. 論文標題 農業分野における外国人材の受け入れと農協-北海道における横断的調査から-	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農業・農協問題研究	6. 最初と最後の頁 16-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 桑原田智之	4. 巻 43
2. 論文標題 EU経済社会の持続可能性確保に向けたイニシアティブの実現への展望と日本への含意：農業・食料分野を事例として	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本EU学会年報	6. 最初と最後の頁 96-120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 桑原田智之	4. 巻 45 (3)
2. 論文標題 欧州の農業分野における外国人労働力の実態と課題：EU農業部門における移民労働力の重要性と課題解決への取組み	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際農林業協力	6. 最初と最後の頁 35-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 桑原田智之	4. 巻 108
2. 論文標題 英国の食料安全保障と外国人農業労働力 新たな移民制度・労働政策やウクライナ情勢等を踏まえて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農林水産政策研究所レビュー	6. 最初と最後の頁 4-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上林 千恵子、山口 壘、長谷川 翼	4. 巻 68
2. 論文標題 出雲市における産業振興・雇用創出と外国人労働者(2) : 日系ブラジル人の雇用管理と地域労働市場での位置づけ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会志林	6. 最初と最後の頁 71~113
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15002/00025437	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 楊嘯宇・大島一二	4. 巻 64 (2)
2. 論文標題 中国における農村労働力の 出稼ぎの実態と課題 : 河南省淮浜県C村における農家調査から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 桃山学院大学経済経営論集	6. 最初と最後の頁 45-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鮑萌・大島一二	4. 巻 64 (1)
2. 論文標題 中国における炭鉱労働者の就業安定政策の課題 : 山東南四湖省級自然保護区の「失業炭鉱労働者」を対象として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 桃山学院大学経済経営論集	6. 最初と最後の頁 55-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 蘇日古格・大島一二	4. 巻 63 (3)
2. 論文標題 内モンゴル自治区農村における地域外移動の拡大とその要因 : 内モンゴル自治区通遼市ジャールト旗における農家調査から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 桃山学院大学経済経営論集	6. 最初と最後の頁 3-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大仲克俊	4. 巻 94(4)
2. 論文標題 書評：小田滋晃・横田茂永・川崎訓昭 編著『地域を支える「農企業」 - 農業経営がつなぐ未来』	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 283-284
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木 貴文	4. 巻 557
2. 論文標題 働く場としての水産業の現状と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 生活協同組合研究	6. 最初と最後の頁 39-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.57538/consumercoopstudies.557.0_39	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐々木貴文	4. 巻 3
2. 論文標題 新型コロナ危機下における漁業分野での外国人労働力の展開	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 早稲田大学リポジトリ[労働力編成における外国人の役割と農業構造の変動(研究報告書3)]	6. 最初と最後の頁 139-163
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 2022年5月号
2. 論文標題 人を重視する社会の最先端に立つ農業	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地上	6. 最初と最後の頁 40-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 軍司聖詞・堀口健治・宮入隆	4. 巻 48
2. 論文標題 人手不足改善による農業者所得増を目指す県中央会・単協の戦略的役割	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 協同組合奨励研究報告	6. 最初と最後の頁 9-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮入 隆	4. 巻 35
2. 論文標題 Community issues associated with deepening dependence on foreign workers in Hokkaido: Focusing on agriculture	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 現代社会学研究 = Contemporary Sociological Studies	6. 最初と最後の頁 21 ~ 38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.7129/hokkaidoshakai.35.21	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上林 千恵子、山口 壘、長谷川 翼	4. 巻 68
2. 論文標題 Employment Management of Japanese Brazilians and their Positions in a Regional Labor Market : A Case of Izumo City in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会志林 = Hosei journal of sociology and social sciences	6. 最初と最後の頁 71 ~ 113
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15002/00025437	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上林 千恵子	4. 巻 15
2. 論文標題 移民受け入れ理論の検討 : M.ピオリの二重労働市場論を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際行動学研究	6. 最初と最後の頁 43-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上林 千恵子	4. 巻 63
2. 論文標題 書評 佐藤忍著『日本の外国人労働者受け入れ政策』：人材育成指向型	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 101-103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 軍司 聖詞、堀口 健治	4. 巻 28
2. 論文標題 農業分野における外国人労働力導入の現況と研究視座	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本地域政策研究	6. 最初と最後の頁 82～89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32186/ncs.28.0_82	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 軍司 聖詞	4. 巻 59
2. 論文標題 農業支援外国人受入事業活用の実際と外国人技能実習制度との併存	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 79～84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11300/fmsj.59.2_79	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 李根忠・大島一二	4. 巻 63
2. 論文標題 中国における農村出身労働者政策と社会保障	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 桃山学院大学経済経営論集	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大島一二・中村哲也・内山怜和・西野真由	4. 巻 47
2. 論文標題 東南アジアにおける日本向け外国人労働力派遣の現状と課題:カンボジアでの派遣組織調査を事例に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 桃山学院大学総合研究所紀要	6. 最初と最後の頁 19-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 王家熙・大島一二	4. 巻 62
2. 論文標題 中国における「新世代農民工」の現状 及び就業選択に関する分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 桃山学院大学経済経営論集	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐々木貴文	4. 巻 66
2. 論文標題 漁業センサスからみた漁業・水産加工業における外国人就業の実態とその推移	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 漁業経済学研究	6. 最初と最後の頁 43-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 14
2. 論文標題 地方社会における外国人財との共生 : 農業分野を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 共生社会システム研究	6. 最初と最後の頁 20-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計24件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 宮入隆・東山寛
2. 発表標題 農協集出荷施設における外国人材雇用の進展と課題
3. 学会等名 日本農業市場学会2023年度大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 宮入隆
2. 発表標題 地方農村における外国人労働者の雇用と生活の現在 - 北海道を中心に -
3. 学会等名 日本社会教育学会九州・沖縄地区2023年度六月集会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 宮入隆・東山寛
2. 発表標題 北海道農業における特定技能制度の多面的活用の実態と課題
3. 学会等名 日本農業経済学会2024年度大会特別セッション2
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 堀口健治
2. 発表標題 茨城県にみる農業従事外国人受入れの強みと人材育成・キャリアアップを踏まえたコロナ後の量的質的増加：技能実習・「育成就労」、特定技能1号への継続拡大そして家族帯同が可能な2号への質的展開
3. 学会等名 日本農業経済学会2024年度大会特別セッション2
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 軍司聖詞
2. 発表標題 日本における外国人労働力調達の変遷と国際労働力移動におけるコロナ禍の影響
3. 学会等名 日本農業経済学会2024年度大会特別セッション2
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 安藤光義
2. 発表標題 コメント
3. 学会等名 日本農業経済学会2024年度大会特別セッション2
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 上林千恵子
2. 発表標題 地方圏における外国人労働者の受け入れ(1)外国人労働者雇用にみる大企業と中小企業の違い-鳥根県出雲市の事例を中心に
3. 学会等名 第96回日本社会学会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 佐々木貴文
2. 発表標題 安全保障の視点からみた日本漁業の労働力問題
3. 学会等名 漁業経済学会2023年シンポジウム
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 宮入隆
2. 発表標題 大規模農業地域における外国労働者の受入実態と課題 - 北海道を事例に -
3. 学会等名 日本農業経済学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 宮入隆
2. 発表標題 農業分野における外国人労働者の受入れ動向と課題
3. 学会等名 大日本農会令和4年度第1回農業懇話会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 堀口健治
2. 発表標題 座長解題：日本農業における外国人材の受入動向と本セッションの課題
3. 学会等名 日本農業経済学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 桑原田智之
2. 発表標題 EU経済社会の持続可能性確保に向けたイニシアティブの実現への展望と我が国への含意：農業・食料分野を事例として
3. 学会等名 日本EU学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 上林千恵子
2. 発表標題 基調講演：日本の移民政策の変遷～一時的受け入れ型から定住型へ
3. 学会等名 法政大学社会学部開設70周年記念シンポジウム
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 上林千恵子
2. 発表標題 外国人労働者問題から移民政策へ 低熟練労働者受け入れ政策の検討
3. 学会等名 大原社会問題研究所「オンライン公開講演会」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 上林千恵子
2. 発表標題 Migrant Workers' Protections: Human Rights & Immigration Policies of Japan & Asian Countries
3. 学会等名 日本国際協力センター（JICE）「JENESYS2022」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 佐々木貴文
2. 発表標題 日本漁業と外国人労働力
3. 学会等名 北海道機船漁業協同組合連合会・全道大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 宮入隆
2. 発表標題 北海道における外国労働者への依存深化と地域社会の課題 - 農業分野を中心に -
3. 学会等名 北海道社会学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宮入隆
2. 発表標題 北海道農業・農村における外国労働者の受入実態と課題
3. 学会等名 北海道経済学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 軍司聖詞
2. 発表標題 外国人介護労働力調達の実際と特徴
3. 学会等名 日本地域政策学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 軍司聖詞・堀口健治
2. 発表標題 職階に位置付く外国人
3. 学会等名 日本農業経営学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐々木貴文
2. 発表標題 漁業センサスからみた漁業・水産加工業における外国人就業
3. 学会等名 漁業経済学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐々木貴文
2. 発表標題 漁船漁業における外国人依存とその課題 - コロナ問題と海技士不足に注目して -
3. 学会等名 北海道経済学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐々木貴文
2. 発表標題 新型コロナ危機下の水産業と北海道
3. 学会等名 北海道農業経済学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 安藤光義
2. 発表標題 コロナショックの農業への影響
3. 学会等名 農業問題研究学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 「お隣は外国人」編集委員会	4. 発行年 2022年
2. 出版社 北海道新聞社	5. 総ページ数 144
3. 書名 お隣は外国人 北海道で働く、暮らす	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐々木 貴文 (Sasaki Takahumi) (00518954)	北海道大学・水産科学研究院・准教授 (10101)	
研究分担者	上林 千恵子 (Kanbayashi Chieko) (30255202)	法政大学・その他部局等・名誉教授 (32675)	
研究分担者	大島 一二 (Oshima Kazutsugu) (40194138)	桃山学院大学・経済学部・教授 (34426)	
研究分担者	安藤 光義 (Ando Mitsuyoshi) (40261747)	東京大学・大学院農学生命科学研究科(農学部)・教授 (12601)	
研究分担者	桑原田 智之 (Kuaharada Tomoyuki) (70832145)	農林水産省農林水産政策研究所・その他部局等・研究員 (82625)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	堀口 健治 (Horiguchi Kenji) (80041705)	早稲田大学・政治経済学術院・名誉教授 (32689)	
研究分担者	大仲 克俊 (Onaka Katutoshi) (80757378)	岡山大学・環境生命自然科学学域・准教授 (15301)	
研究分担者	弦間 正彦 (Genma Masahiko) (90231729)	早稲田大学・社会科学総合学術院・教授 (32689)	
研究分担者	軍司 聖詞 (Gunji Satoshi) (40546751)	福知山公立大学・地域経営学部・准教授 (24304)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関